

株 主 の 皆 様 へ

第51期 事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

the **51** *st term*

Business Report

 東洋エンジニアリング株式会社 (TEC)

URL: <http://www.toyo-eng.co.jp/>



取締役社長

山 田 豊

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループおよび当社の第51期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の事業の概況をご報告させていただきます。

当年度につきましては、当期純利益25億円（当社単独ベース）を計上し、株主配当金につきましても、平成18年6月28日開催の当社第51期定時株主総会にてご承認いただきましたとおり、1株につき3円とさせていただきます（営業成績についての詳細は、以下の「営業の概況」の項にてご報告いたします）。

事業環境

当連結会計年度におけるプラント市場におきましては、世界的なエネルギー・素材需要増大や、顧客側の収益改善による設備投資増加などを背景に、海外・国内ともに好況が続いております。しかしながら、鋼材価格の高止まりや稀少金属価格の高騰、機材メーカー側の繁忙を背景とした機器資材の仕入れ納期の延長、要員リソースの世界的な逼迫、中東情勢不安の継続、受注面における韓国・台湾などのコントラクターの台頭といったマイナス要因が見られることから、当社グループを取り巻く事業環境は依然厳しい状況が続いていると言えます。

営業の概況

こうした状況のもと、当社グループは、常にマーケットが必要とする信頼性と専門性の高いサービスを提供し続ける会社として、顧客とのパートナーシップの形成、強化を図り、商品・サービスなどのニーズの変化に即応した積極的なビジネスを展開するとともに、新規分野の実績拡大、海外拠点を活用した水平・垂直分業体制による競争力向上、プロジェクト管理の徹底による収益の向上と安定化の実現に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は1,955億円（前連結会計年度比1.2%減）、営業利益は41億円（前連結会計年度比7.6%減）、経常利益は42億円（前連結会計年度比7.8%増）、当期純利益は33億円（前連結会計年度比6.9%減）となりました。

当社単独の業績につきましては、売上高1,619億円（前年度比7.8%減）、営業利益20億円（前年度比36.1%減）、経常利益24億円（前年度比20.1%減）、当期純利益25億円（前年度比17.6%減）を計上いたしました。

以下、事業の種類別セグメントの営業の概況をご報告申し上げます。

●総合エンジニアリング事業

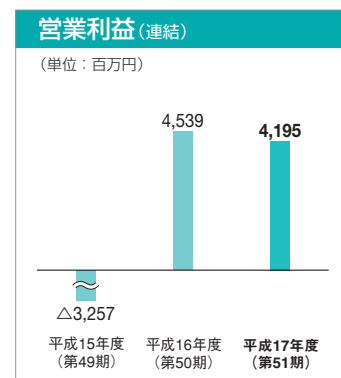
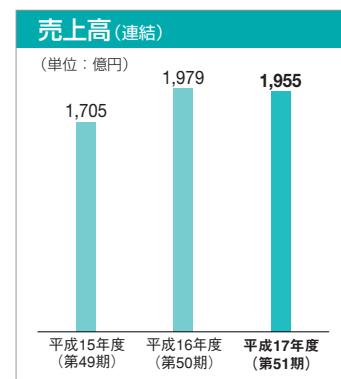
当社においてロシア、イラン、サウジアラビアなどで遂行中のエネルギー・石油化学関連のプロジェクトが進捗したことにより、売上高1,934億円（前連結会計年度比1.1%減）、営業利益31億円（前連結会計年度比10.4%減）を計上いたしました。

●不動産賃貸・管理事業

株式会社テックエステートによる千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの安定的な事業収入を基盤として、当連結会計年度は売上高24億円（前連結会計年度比2.2%減、なおセグメント間取引の相殺消去後の数値は21億円）、営業利益10億円（前連結会計年度比4.5%増）を計上しております。

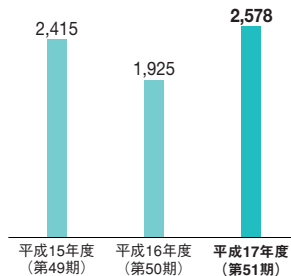
受注実績（総合エンジニアリング事業）

「EPCソリューション型」事業分野におきましては、世界的に設備投資が活況を呈する中で積極的な営業活動を展開した結果、当社における受注につきましては、海外ではサウジアラビア向けエチレングリコール製造プラント、中国国営会社向け大型ジメチルエーテル（DME）製造プラント、インド向け液化天然ガス（LNG）受入基地、オーストラリア向け洋上原油処理設備、中国進出日本企業向け合成ゴム製造プラント、ブラジル向け石油精製プラントなどの案件を獲得するにいたりました。また、海外拠点を活用した水平・垂直分業体制による競争力向上の成果として、当社のインド現地法人トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッドと共同で、インド向け大型液化天然ガス（LNG）処理設備の受注を獲得いたしました。国内では、化学会社を始めとする各種製造会社から、前年度の受注実績を上回る受注を獲得するにいたりました。



新規受注高(連結)

(単位：億円)



一方、「eソリューション型」事業分野におきましては、企業収益の改善を背景にIT投資需要が回復する兆しはあるものの、企業の慎重な投資姿勢は依然として変わらず、厳しい状況で推移しました。このような状況のもと、当社と東洋ビジネスエンジニアリング株式会社は連携しながらそれぞれ業績の拡大に取り組み、製造業・流通業を中心とした生産系計画・管理業務・物流業務のコンサルティングに引き続き注力しつつ、証券・金融関連分野などの新規分野への取り組みも強化いたしました。

この結果、総合エンジニアリング事業における受注高は、期初の予想を上回り、2,578億円(前連結会計年度比33.9%増)となりました。また、当社単独の受注高は、海外1,570億円(前年度比46.3%増)、国内544億円(前年度比1.4%増)、合計2,114億円(前年度比31.3%増)となりました。

来期の課題

当社は、平成15年度より3か年にわたる中期経営計画を実施して参りましたが、その総括といたしましては、中核事業である総合エンジニアリングの分野において、オイルメジャー顧客からの案件や実費精算(リンバーサブル)型案件の受注増加、国内プラント事業の進展などの成果があり、また、有利子負債の継続的な削減や昨年度における復配の実現、2期連続での黒字化達成など、安定経営の確立と成長のための基盤作りという中期経営計画の目標達成において、一定の進捗がありました。

今後の当社グループを取り巻く環境は、日本経済の回復基調や世界経済におけるエネルギー・素材需要を背景にした設備投資の拡大が引き続き期待される一方で、エネルギー価格高騰による個人消費の減速懸念や中国経済の動向など、不安材料が多い状況が続くと考えられます。また、環境の保全や安全・健康への配慮に対する社会的要請が高まってきており、当社もこれらに十分に対応できる経営努力が一段と求められていると認識しております。

新中期経営計画

このような状況のもとで、当社は本年4月1日から新中期経営計画を開始し、「顧客の最大の満足と成功を約束するトータルソリューションを提供する」という企業理念のもと、目指す企業像として“顧客価値共創サービスを提供するグローバル・

トーヨー (Global Toyo)” (Global Toyo for Client Value Enhancement) を掲げました。

“顧客価値共創サービス”とは、プロジェクト・マネジメントやエンジニアリング技術を駆使して、QCD (品質・コスト・納期)・HSE (健康・安全・環境)などを統合したバリューを顧客と共に創り上げ、顧客のビジネスシステムやサプライ・チェーンを最適化し顧客価値向上を実現するプロフェッショナル・サービスであります。

また、“グローバル・トーヨー (Global Toyo)”とは、世界各地の当社グループ企業各社が相互に連携し、かつ自立的に連結収益とグループ企業価値を向上させる体制であります。

当社は上記企業像実現のために、①営業開拓力強化による重点顧客・重点地域の深耕、重点商品の開拓、②従来型中規模EPC (設計・調達・建設) 案件における海外現地法人主導體制の確立、③グループ中核企業としての当社の重点を大型複雑系案件、社会インフラ型案件、国内顧客案件へ移行、④プロジェクト管理の徹底による品質・コスト・納期・安全の確保、⑤人材強化と基盤整備、以上5点を基本方針として、プロジェクト・マネジメント力やエンジニアリング・マネジメント力を高めつつ、EPC (設計・調達・建設) 全体を実施できる力を常に保持することで、当社グループに対する信頼を確保し、受注力および収益力の向上に努めて参ります。

また、不動産賃貸・管理事業としましては、引き続き株式会社テックエステートを中心に保有する事業用土地を活用した事業計画の推進を図るとともに、賃貸不動産の適切な運営による運営基盤の拡大強化を図って参ります。

今後とも当社グループは、総合エンジニアリング技術力やプロジェクト・マネジメント力といった当社グループの強みを活かし、企業価値の向上に努めて参ります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

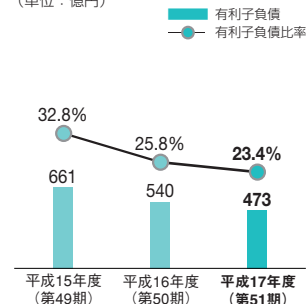
平成18年6月

取締役社長

山田 豊

有利子負債の推移 (連結)

(単位：億円)



受注

顧客名	名称	場所	役務範囲
サウジアラビア基礎産業公社	エチレングリコール製造プラント	サウジアラビア	設計・調達・工事
シェル・イースタン・ペトロリウム社	エチレン製造プラント	シンガポール	設計
神華寧夏煤業集团有限公司	ジメチルエーテル (DME) 製造プラント	中国	設計
ペトロネットLNG社	液化天然ガス (LNG) 受入基地能力増強	インド	設計・調達・工事
インド石油ガス公社	液化天然ガス (LNG) 処理設備	インド	設計・調達・工事
三井海洋開発株式会社	洋上原油処理設備	オーストラリア	設計・調達・組立管理
ブラジル石油公社	製油所近代化 (残渣油熱分解装置他)	ブラジル	設計・調達・工事
普利司通 (惠州) 合成橡膠有限公司	合成ゴム製造プラント	中国	設計・調達・工事
菱天 (南京) 精細化工有限公司	メタノール誘導品製造プラント	中国	設計・調達・工事
極東石油工業株式会社	ナフサ脱硫装置	日本	設計・調達・工事
東燃ゼネラル石油株式会社	ナフサ脱硫装置	日本	設計・調達・工事
白鳥製薬株式会社	原薬製造新工場	日本	設計・調達・工事

進行中

顧客名	名称	場所	役務範囲
サハリンエナジー社	液化天然ガス (LNG) プラント	ロシア	設計・調達・工事
ベトロパース社	ガス処理プラント	イラン	設計・調達・工事
ブラジル石油公社	天然ガスパイプライン	ブラジル	設計・調達・工事
サウジアラビア基礎産業公社	エチレングリコール製造プラント	サウジアラビア	設計・調達・工事

完成

顧客名	名称	場所	役務範囲
イスカンダル・ムダ肥料会社	アンモニアおよび大粒尿素製造プラント	インドネシア	設計・調達・工事管理
ブブク・クジャン社	アンモニアおよび尿素製造プラント	インドネシア	設計・調達・工事
フルタミナ社	製油所近代化 (無鉛ガソリン製造プラント)	インドネシア	設計・調達・工事
張家港大塚化学有限公司	鱗片状チタン酸カリウム製造プラント	中国	設計・調達・工事
ヤロスラブル製油所	製油所近代化 (水素分解装置他)	ロシア	設計・調達・工事管理
東ソー株式会社	塩化ビニールモノマー製造プラント	日本	設計・調達・工事

インド向けに液化天然ガス (LNG) 関連設備を連続受注

平成17年末、当社はインドのペトロネットLNG社向け液化天然ガス (LNG) 受入基地と、インド石油ガス公社 (ONGC) 向けLNG処理設備の2つの大型LNG関連設備を受注いたしました。前者は、石川島播磨重工業(株)、当社、トーヨー・エンジニアリング・インドア・リミテッド、伊藤忠商事(株)、三井物産(株)の5社コンソーシアムでの受注で、当社グループが建設したインド初のLNG受入基地の能力を年間1,000万トンまで倍増するプロジェクトです。後者は、トーヨー・エンジニアリング・インドア・リミテッドとの共同受注で、上記基地で受け入れられるLNGから石化原料となるエタン、プロパン、ブタンを回収する世界初の設備で、当社独自の新ガス分離技術 (COREFLUX®-LNG) 採用の第一号です。



インド ペトロネットLNG社向け
液化天然ガス (LNG) 受入基地

インドネシアで2件の大型肥料プラントを完工

平成17年秋、当社はインドネシアで2件の大型肥料プラントを完工いたしました。1つは、西ジャワ州のブク・クジャン社向け日産1,000トンアンモニアおよび日産1,725トン尿素製造プラントで、当社の最新省エネ型尿素技術ACES 21®がガラスルーツで採用された最初のプラントです。もう1つは、スマトラ島アチェ州のイスカンダル・ムダ肥料会社向け日産1,200トンアンモニアおよび日産1,725トン大粒尿素製造プラントで、尿素の合成系と大粒尿素の製造に当社技術が採用されております。プロジェクト実施にあたりましては、アジア通貨危機やスマトラ沖大地震などの様々な困難に直面しましたが、顧客や現地エンジニアリング会社との協業により無事完成にいたりました。



インドネシア ブク・クジャン社向け
アンモニアおよび尿素製造プラント

石化中流域にも中国進出支援サービスが拡大

当社は、日本企業を中心とした外資の中国進出支援サービスを積極的に進めております。最近では石化下流域 (ファインケミカル) から石化中流域にまで広がり、2件のプラントを受注いたしました。1つは、(株)ブリヂストンの中国現地法人が惠州に新設する年産50,000トンの合成ゴム製造プラントで、もう1つは、三菱ガス化学(株)と伊藤忠商事グループが合併で南京市に新設するメタノール誘導品製造プラントです。当社は現在、中国の華東地区から華北・東北地区までの11の工業開発区と提携し、また上海の当社中国現地法人との連携のもと、様々な顧客のニーズに応えつつ、工期や品質を守ってプロジェクトの成功に貢献しております。



中国 菱天 (南京) 精細化工有限公司向け
メタノール誘導品製造プラント起工式

現金預金

第51期の現金預金残高288億円は、ジョイントベンチャー資金58億円を含んでおります。

有利子負債

第51期末における有利子負債の残高は473億円となり、前期末に比べ67億円減少しました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第51期 (平成18年3月31日現在)	第50期 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	148,718	159,020
現金預金	28,884	45,971
受取手形・完成工事未収入金等	29,229	40,154
未成工事支出金	74,089	61,787
繰延税金資産	1,766	2,111
その他流動資産	17,483	12,631
貸倒引当金	△2,735	△3,636
固定資産	53,943	50,543
有形固定資産	35,623	34,232
無形固定資産	2,020	2,012
投資その他の資産	16,299	14,299
資産合計	202,662	209,563
(負債の部)		
流動負債	141,630	137,548
支払手形・工事未払金等	22,678	31,715
社債・短期借入金	27,383	17,622
未成工事受入金	82,894	73,756
その他流動負債	8,674	14,453
固定負債	25,382	41,692
社債	2,000	3,000
長期借入金	17,989	33,453
その他固定負債	5,392	5,238
負債合計	167,012	179,240
(少数株主持分)		
少数株主持分	2,040	1,880
(資本の部)		
資本金	13,017	13,017
資本剰余金	15,594	15,593
利益剰余金	2,218	△605
その他有価証券評価差額金	3,062	1,133
為替換算調整勘定	△166	△638
自己株式	△118	△58
資本合計	33,608	28,442
負債、少数株主持分および資本合計	202,662	209,563

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第51期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第50期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(経常損益の部)		
完成工事高	195,583	197,945
完成工事原価	177,758	180,175
完成工事総利益	17,824	17,769
販売費および一般管理費	13,629	13,230
営業利益	4,195	4,539
営業外収益	1,629	1,429
営業外費用	1,598	2,048
経常利益	4,225	3,921
(特別損益の部)		
特別利益	879	247
特別損失	745	471
税金等調整前当期純利益	4,359	3,697
法人税、住民税および事業税	785	407
法人税等調整額	76	△325
少数株主利益	147	18
当期純利益	3,350	3,597

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

完成工事高

第51期の完成工事高は、前期比微減の1,955億円となりました。

経常利益

営業外損益の改善により、前期比3億円増の42億円となりました。

当期純利益

第51期も前期に引き続き33億円の当期純利益を計上し、黒字化が定着しつつあります。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	第51期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第50期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	15,593	15,593
資本剰余金増加高	1	0
資本剰余金期末残高	15,594	15,593
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	△605	△4,278
利益剰余金増加高	3,350	3,675
当期純利益	3,350	3,597
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	77
利益剰余金減少高	526	3
配当金	526	-
役員賞与	-	3
利益剰余金期末残高	2,218	△605

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第51期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第50期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
● 営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,533	15,952
● 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,570	△2,099
● 財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,524	△12,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	486	121
現金及び現金同等物の増減額	△17,141	1,775
現金及び現金同等物の期首残高	45,447	43,615
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	56
現金及び現金同等物の期末残高	28,305	45,447

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

ジョイントベンチャーからの預り金の減少などにより、55億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

第51期も債務圧縮計画に基づく有利子負債の返済を実施したことにより、75億円の資金減少となりました。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第51期 (平成18年3月31日現在)	第50期 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	133,155	144,451
固定資産	44,146	43,230
有形固定資産	18,589	19,901
無形固定資産	774	737
投資その他の資産	24,781	22,592
資産合計	177,301	187,682
(負債の部)		
流動負債	114,937	126,411
固定負債	20,394	23,213
負債合計	135,332	149,624
(資本の部)		
資本金	13,017	13,017
資本剰余金	15,594	15,593
利益剰余金	10,424	8,387
その他有価証券評価差額金	3,050	1,117
自己株式	△118	△58
資本合計	41,969	38,057
負債・資本合計	177,301	187,682

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位：百万円)

科 目	第51期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第50期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(当期末処分利益の処分)		
当期末処分利益	4,202	4,154
任意積立金取崩額		
海外投資等損失準備金取崩額	6	9
合 計	4,208	4,164
利益処分数額		
株主配当金	525	526
任意積立金	2,000	2,000
合 計	2,525	2,526
次期繰越利益	1,682	1,638
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金		
資本金及び資本準備金減少差益	12,338	12,338
自己株式処分差益	2	1
合 計	12,340	12,339
その他資本剰余金処分数額	—	—
その他資本剰余金次期繰越額		
資本金及び資本準備金減少差益	12,338	12,338
自己株式処分差益	2	1
合 計	12,340	12,339

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第51期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第50期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(経常損益の部)		
完成工事高	161,924	175,641
完成工事原価	151,226	163,937
完成工事総利益	10,697	11,703
販売費および一般管理費	8,644	8,489
営業利益	2,053	3,214
営業外収益	1,510	1,365
営業外費用	1,155	1,564
経常利益	2,408	3,014
(特別損益の部)		
特別利益	860	247
特別損失	679	512
税引前当期純利益	2,589	2,749
法人税、住民税および事業税	△56	△23
法人税等調整額	82	△338
当期純利益	2,563	3,110
前期繰越利益	1,638	1,043
当期末処分利益	4,202	4,154

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

分野別情報（連結）

売上高

	化学肥料	石油化学	石油精製	エネルギー 関連	一般製造 設備	IT	不動産	その他	
									(単位：億円)
平成17年度 (第51期)	153	488	58	864	91	201	21	79	1,955
平成16年度 (第50期)	313	541	151	584	156	134	22	74	1,979

受注高

	化学肥料	石油化学	石油精製	エネルギー 関連	一般製造 設備	IT	その他	
								(単位：億円)
平成17年度 (第51期)	44	863	714	579	135	148	91	2,578
平成16年度 (第50期)	179	464	43	851	118	199	68	1,925

受注残高

	化学肥料	石油化学	石油精製	エネルギー 関連	一般製造 設備	IT	その他	
								(単位：億円)
平成17年度 (第51期)	101	820	757	1,856	117	59	21	3,735
平成16年度 (第50期)	288	525	106	2,238	87	111	18	3,377

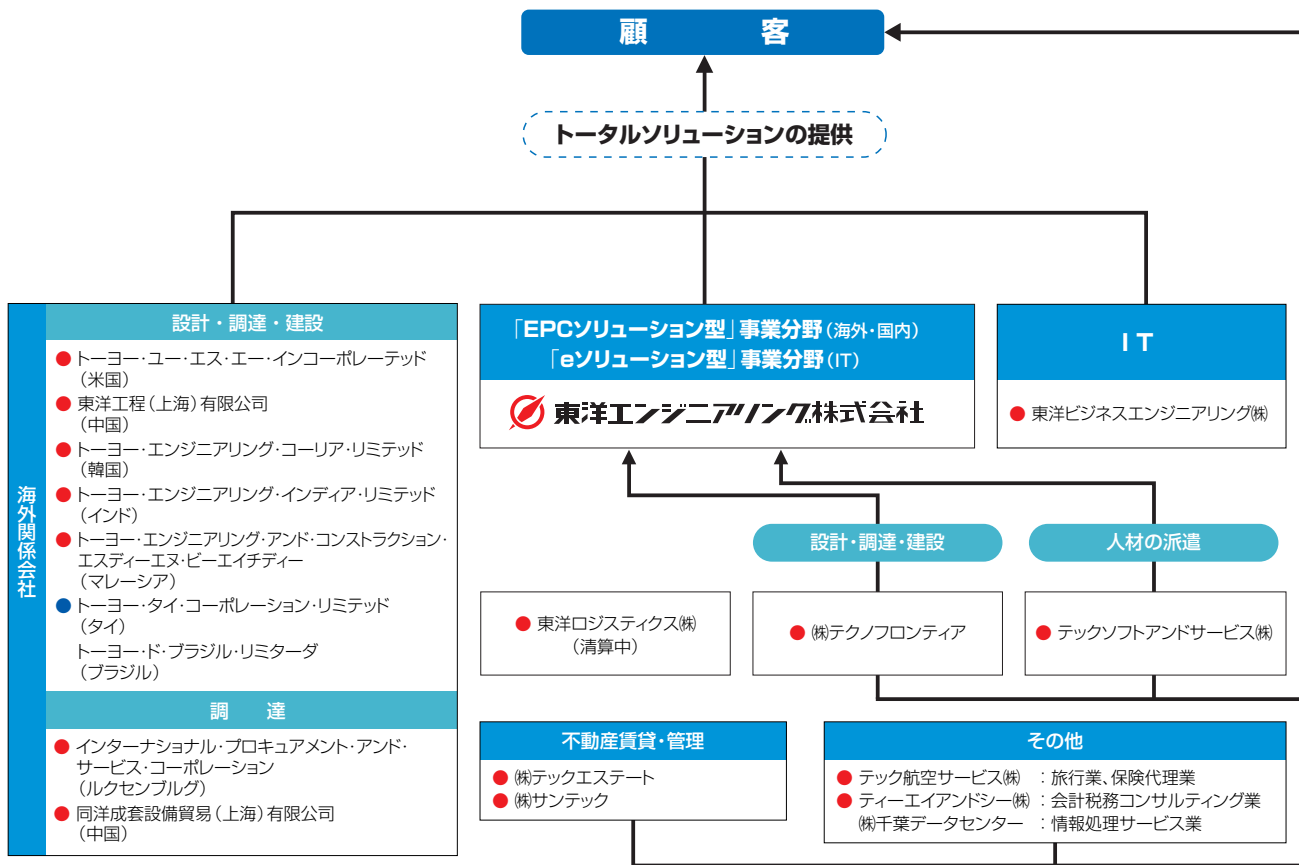
企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の子会社27社および関連会社11社により構成されております。

当社グループは、顧客へのトータルソリューションの提供を目的として、① 現在までに培ってきたエンジニアリング技術力とプロジェクト・マネジメント能力を基礎に、② ITに代表される最新技術を付加、統合することによって、総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

また、国際競争力強化のため、当社を中核企業としてこれまで世界各国でエンジニアリング事業を展開してきたグループ企業を結集し、国際的水平・垂直分業体制を確立しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ● 連結子会社

● 持分法適用会社

上記のほか子会社10社、関連会社10社があります。

東洋ロジスティクス(株)は、平成17年12月31日付臨時株主総会の決議をもって解散いたしました。

会社概要

(平成18年3月31日現在)

- 商号 東洋エンジニアリング株式会社
- 創業 昭和36年5月1日
- 資本金 13,017,678,851円
(平成18年5月31日現在 18,198,978,851円)
- 従業員数 995名

営業品目

【総合エンジニアリング事業】

- 各種産業プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導：

一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、

高度生産システム、物流、医薬、バイオ、環境その他

- システムエンジニアリングその他ソフトウェアの取得、開発および販売

- 各種装置の設計・据付

- 諸工事

【不動産賃貸・管理事業】

- 商業施設賃貸事業

- 住宅賃貸・管理事業

事業所

本社・総合エンジニアリングセンター

〒275-0024 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号
TEL 047-454-1503 FAX 047-454-1802

東京本社（本店）

〒100-6007 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号
TEL 03-3592-7411 FAX 03-3593-0749

技術研究所

〒297-0017 千葉県茂原市東郷字富士見1818番地
TEL 0475-24-4551 FAX 0475-22-1338

海外事務所

北京、上海、ジャカルタ、モスクワ、テヘラン

役員紹介

(平成18年6月28日現在)

取締役会長	永田雄志	取締役 常務執行役員	副島憲二
代表取締役 取締役社長	山田豊	取締役 常務執行役員	総山誠
代表取締役 取締役副社長	丸川和久	取締役 常務執行役員	市川勲
代表取締役 取締役副社長	緒方義孝	取締役 常務執行役員	松本桂一
代表取締役 専務執行役員	村地卓一	常任監査役（常勤）	蒲生邦道
代表取締役 専務執行役員	西原一臣	監査役（常勤）	須田桂二
取締役 常務執行役員	津矢田邦明	監査役（社外監査役）	子安龍太郎
取締役 常務執行役員	西郷尚史	監査役（社外監査役）	塩出正人

（上記取締役は執行役員を兼務しております。）

常務執行役員	若月健	執行役員	アレクシユ・クマル
常務執行役員	太田宏明	執行役員	藤井英嗣
常務執行役員	鈴木正博	執行役員	中尾清
常務執行役員	溝口義秋	執行役員	丹羽健治
常務執行役員	川野部修	執行役員	島垣誠
執行役員	大倉攻	執行役員	安永竜夫
執行役員	植木秀司		

株式の概況

(平成18年3月31日現在)

■ 発行済株式総数: 175,692,539株 (平成18年5月31日現在 192,792,539株)

■ 株主数: 15,882名

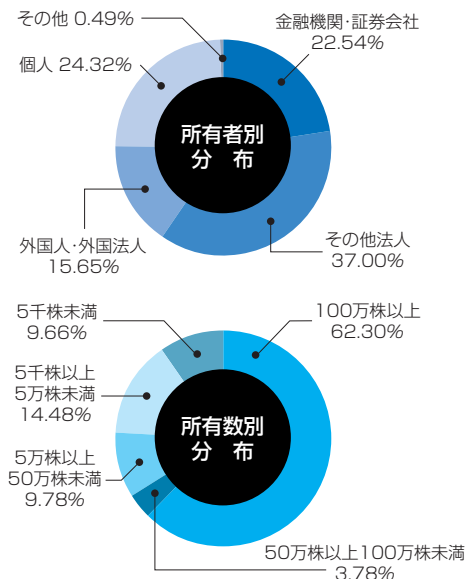
■ 大株主一覧

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	26,670	15.17
三井化学株式会社	25,343	14.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	18,000	10.24
ザチース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムコバス アカウント	4,024	2.29
大成建設株式会社	4,000	2.27
関東天然瓦斯開発株式会社	3,956	2.25
バンク オブ ニューヨーク シーシーエム クライアント アカウツ イー アイエスジー	3,877	2.20
日本証券金融株式会社	2,771	1.57
エイチエスピーシー バンク ビーエルシー クライアantz ノンタックス トリーティ	2,750	1.56
株式会社三井住友銀行	2,350	1.33

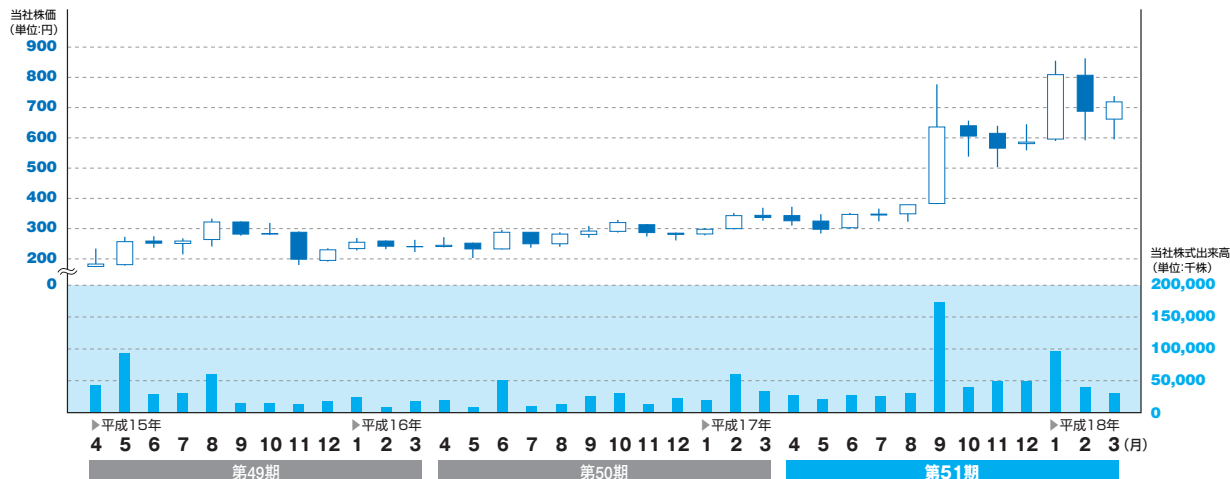
(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、三井化学株式会社が所有していた当社株式を三井アセット信託銀行株式会社に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権は三井化学株式会社に留保されております。

2. 平成18年5月12日付取締役会の決議により、三井物産株式会社を割当先として、1,710万株(発行価額の総額約103億円)の第三者割当増資を実施いたしました結果、割当先である三井物産株式会社が保有する当社発行株式数は、平成18年5月31日現在43,770千株(持株比率 22.70%)となっております。

■ 株主の分布状況



■ 株価と出来高推移(月足)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
権利行使の基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告のうえ定めます。
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所
1単元の株式の数	1,000株
公告の方法	日本経済新聞に公告いたします。
証券コード	6330

【お知らせ】

■ 当社は「単元未満株式の買増制度」を導入しております。

お手続きなどの詳細につきましては、上記の株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社まで（電話0120-78-2031（フリーダイヤル））、また、保管振替制度ご利用の場合のお取扱いは、お取引証券会社までご照会ください。

■ 各用紙のご請求

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記の株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

〔フリーダイヤル〕 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）

〔ホームページ〕 http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

なお、単元未満株式買増請求に必要な用紙のご請求は、上記の株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社のホームページで受付しております。（フリーダイヤルでは受付しておりませんのでご注意ください。）